

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月29日

【事業年度】 第15期(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社 T & C ホールディングス

【英訳名】 T&C HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田 中 茂 樹

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目14番5号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松 本 貞 子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目14番5号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松 本 貞 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高	(千円)	569,775	506,735	481,615	513,249	381,473
経常損失()	(千円)	355,416	435,110	247,245	323,560	1,078,758
当期純損失()	(千円)	468,947	328,654	192,490	293,619	1,199,974
包括利益	(千円)	396,634	361,825	374,692	437,110	1,203,517
純資産額	(千円)	4,071	242,026	95,845	28,018	611,730
総資産額	(千円)	1,010,389	749,984	867,997	899,383	357,790
1株当たり純資産額	(円)	1.96	88.58	13.26	0.74	63.73
1株当たり当期純損失()	(円)	226.45	138.10	57.17	36.97	135.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	0.4	32.3	11.0	0.7	171.7
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	208,143	103,601	316,582	258,878	188,407
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,554	274,150	42,088	184,469	295,293
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	190,413	74,463	501,131	342,823	426,322
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,808	84,990	140,027	81,319	25,409
従業員数	(名)	54	18	34	36 (3)	54

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、平成25年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純損失」を算定しております。
- 3 第11期、第12期及び第13期の連結財務諸表については、清和監査法人の監査を受けており、第14期及び第15期については、フロンティア監査法人の監査を受けております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第11期、第12期、第13期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第14期及び第15期は潜在株式が存在しているものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第11期、第12期、第13期、第14期及び第15期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 6 第11期、第12期、第13期、第14期及び第15期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 7 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
営業収益	(千円)	209,962	240,918	42,059	78,247	66,392
経常損失()	(千円)	232,291	595,484	362,913	374,527	863,175
当期純損失()	(千円)	537,274	503,299	427,743	360,109	932,821
資本金	(千円)	819,663	877,527	1,264,826	1,438,481	1,730,105
発行済株式総数	(株)	20,708	27,321	72,289	8,179,800	9,638,600
純資産額	(千円)	132,563	255,009	91,845	101,019	268,033
総資産額	(千円)	812,786	509,008	512,627	570,290	293,813
1株当たり純資産額	(円)	64.01	93.33	12.71	9.66	28.07
1株当たり配当額	(円)					
1株当たり当期純損失()	(円)	259.45	211.49	127.03	45.35	105.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	16.3	50.1	17.9	13.9	92.1
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	11	5	3	8 (3)	21

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、平成25年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純損失」を算定しております。
- 3 第11期、第12期及び第13期の財務諸表については清和監査法人の監査を受けており、第14期及び第15期については、フロンティア監査法人の監査を受けております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第11期、第12期、第13期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第14期及び第15期は潜在株式が存在しているものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第11期、第12期、第13期、第14期及び第15期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 6 第11期、第12期、第13期、第14期及び第15期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 7 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員数です。

2 【沿革】

年月	沿革
平成11年12月	東京都港区高輪において、日本株情報提供業務を行うために(株)トレーダーズ・アンド・カンパニー(平成19年12月に(株)T&Cフィナンシャルリサーチに社名変更)を設立。
平成13年1月	(株)トレーダーズ・アンド・カンパニー(平成19年12月に(株)T&Cフィナンシャルリサーチに社名変更)が事業活動を休止していた(有)ティーアンドシー・ホールディングスの全出資持分を取得し子会社化。
平成13年5月	(株)トレーダーズ・アンド・カンパニー(平成19年12月に(株)T&Cフィナンシャルリサーチに社名変更)が米国ニューヨーク州に金融アドバイザー事業を行うT&C NY, Inc.(現T&C Financial Advisor (USA), Inc.)を設立。
平成13年8月	(有)ティーアンドシー・ホールディングスが(株)ティーアンドシー・ホールディングスに組織変更(当社が株式会社として事業を開始)。
平成13年9月	株式交換により、親会社であった(株)トレーダーズ・アンド・カンパニー(平成19年12月に(株)T&Cフィナンシャルリサーチに社名変更)を完全子会社化。
平成13年10月	(株)トレーダーズ・アンド・カンパニー(平成19年12月に(株)T&Cフィナンシャルリサーチに社名変更)からT&C NY, Inc.(現T&C Financial Advisor (USA), Inc.)の株式の譲渡を受け、完全子会社化。
平成14年7月	中国経済・株式の情報サービスの強化を目的に、(株)トランスリンクを株式交換により完全子会社化。
平成14年11月	(株)T&Cホールディングスに商号を変更。
平成16年6月	為替・国際金融情報サービスの強化を目的に、(株)マネーアンドマネードットコムを株式交換により完全子会社化。
平成17年1月	本社を港区東新橋二丁目に移転。
平成17年6月	中国上海市で中国本土企業の金融データベースの作成、情報提供を行うFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の株式72.75%を取得し子会社化。
平成17年7月	コモディティに関する情報提供を行うT&C Cosmic, Inc.(平成19年12月にT&C Financial Research USA, Inc.に社名変更)を米国ニューヨーク州に設立。
平成18年12月	大阪証券取引所ヘラクレス(現 東京証券取引所 J A S D A Q (グロース))市場に上場。
平成19年1月	エンターテインメントに関する業務を行うT&C Pictures, Inc.を米国カリフォルニア州に設立。
平成19年9月	スイスチューリッヒに欧州における金融アドバイザー拠点として、T&C Financial Advisor (Schweiz) AG を設立。
平成19年12月	投資情報提供事業の国内3社及びT&C Cosmic, Inc.を、(株)T&Cフィナンシャルリサーチ、T&C Financial Research USA, Inc.、(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズに組織再編。
平成20年1月	スイスチューリッヒに、金融アドバイザー事業を統括する中間持株会社 T&C FA Holding AG を設立し、金融アドバイザー事業を行う会社を同社子会社にする組織再編を実施。
平成20年10月	ETFに関するデータベース、レーティング等の投資情報サービスを強化することを目的に、(株)マルコポーロXTF Japan を設立。
平成20年12月	投資情報提供事業の事業展開のスピードアップを図るため、中間持株会社(株)T&C FIホールディングスを設立し、投資情報提供事業を行う国内3社を同社子会社化する組織再編を実施。
平成22年3月	中国上海市で中国本土企業の金融データベースの作成、情報提供を行うFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の持分を全部譲渡し非子会社化。
平成22年7月	本社を港区芝浦一丁目12番3号に移転。
平成23年9月	投資情報提供事業を統括する中間持株会社(株)T&C FIホールディングスを吸収合併。 (株)T&Cフィナンシャルリサーチが(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズを吸収合併。 (株)マルコポーロXTF Japanが(株)T&C XTF Japanに社名変更。 米国でETFに関する投資情報サービスを提供しているMarco Polo XTF, Inc.(現XTF, Inc.)の株式所有割合を20.00%から74.47%とし連結子会社化。
平成24年11月	投資情報提供事業を行う(株)T&Cフィナンシャルリサーチの全株式を売却し、非子会社化。
平成24年12月	医療機器製造販売事業を行う(株)メディエートを連結子会社化。
平成25年4月	本社を港区芝浦一丁目14番5号に移転。
平成25年12月	警備事業を行う(株)ピースメーカーの株式33.3%を取得し持分法適用関連会社化。
平成25年12月	新たに医療関連事業、食品関連事業を開始。
平成26年8月	中国 北京市に北京天安徳喜医療科技有限公司(T&C Beijing, Ltd.)を設立し連結子会社化。
平成27年3月	株式会社ピースメーカーの全株式を売却、非関連会社化。
平成27年6月	T&C Pictures, Inc.を清算。
平成27年12月	XTF, Inc.のETF関連事業用資産を譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当連結会計年度において、連結子会社T&C Pictures, Inc. ほか3社を会社清算により連結の範囲から除外しました。また、持分法適用関連会社であった株式会社ピースメーカーについては、全保有株式を売却したことから、持分法の適用範囲から除外しました。この結果、当社及び連結子会社8社により構成されております。

当社グループは、医療関連事業を中核ビジネスとして、医療用機器製造販売、当社独自のノウハウによる「上田因子を使った再生医療」、病院やクリニックの管理運営及び次世代検診サービスを展開しております。

金融アドバイザー事業は、スイスにおいてファンドの管理・運用、投資スキームのアドバイザー業務を行っております。また、日本及びスイスにおいて、ETFポートフォリオを投資家に提供するアドバイザー業務を展開しております。

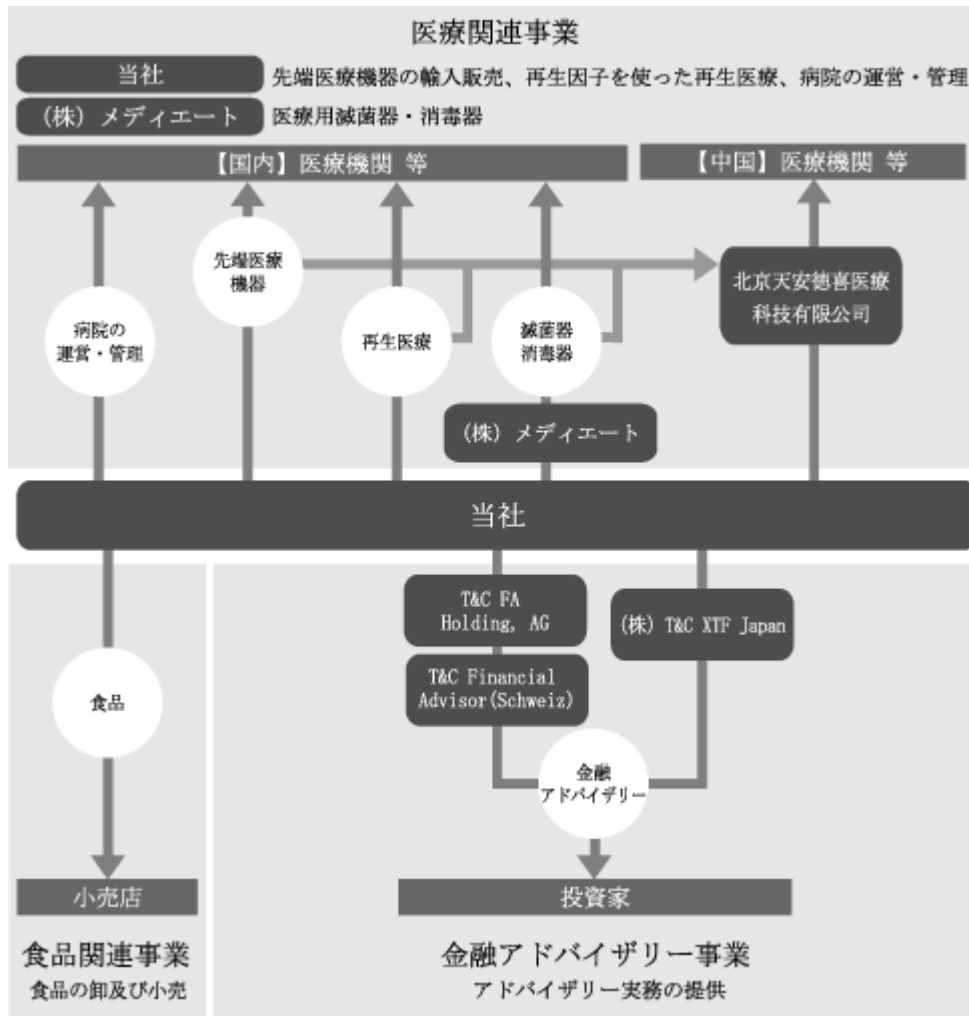
食品関連事業は、取引先のニーズに応えた取引を行っております。

ETF関連事業は、XTF, Inc. が米国ETF市場のデータベース、分析ツールを開発し、豊富なデータ量、使いやすい分析ツール、レーティング情報を広く提供しております。なお、XTF, Inc. は、平成27年11月27日付で事業用資産を譲渡することを決定し、同日付で資産譲渡契約を締結、同年12月18日に譲渡が完了いたしました。これにより、従来のETF関連事業は継続しませんが、同事業の再構築を含め今後については検討中です。

当社グループの事業に関わる位置付けは以下のとおりであり、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
医療関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療用滅菌器・消毒器の製造販売 ・ 先端医療機器の輸入販売 ・ 再生因子を使った再生医療 ・ 病院やクリニックの管理・運営 ・ 次世代検診サービス 	当社 (株)メディエート 北京天安徳喜医療科技有限公司
金融アドバイザー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ファンドの管理・運用 ・ 投資スキーム等のアドバイザー業務 ・ ETFポートフォリオの提供 	(株)T&C XTF Japan T&C FA Holding AG T&C Financial Advisor (Schweiz) AG
食品関連事業	食品の卸及び小売	当社
ETF関連事業	ETFデータベース、分析ツールの提供	XTF, Inc.

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)メディエート (注)2.4.5.6.10	京都府宇治市	274,000千円	医療関連事業	29.0 (22.4)	・資金の貸付 ・役員の兼任等有り
(株)T&C XTF Japan (注)7	東京都港区	6,000千円	金融アドバイ ザリー事業	100.0	・役員の兼任等有り
XTF, Inc. (注)8.11	アメリカ合衆国ニュー ヨーク州	1,001千US\$	ETF関連事業	60.6	・資金の貸付 ・役員の兼任等有り
T&C FA Holding AG	スイスチューリッヒ	525千CHF	金融アドバイ ザリー事業	100.0	・資金の借入 ・役員の兼任等有り
T&C Financial Advisor (Schweiz) AG (注)5	スイスチューリッヒ	250千CHF	金融アドバイ ザリー事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任等有り
北京天安徳喜医療科技有限公司 (注)2.9	中国北京市	2,000千円	医療関連事業	100.0	・役員の兼任等有り
その他2社					

(注) 1 「主要な事業の内容欄」には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 支配力基準により連結子会社といたしました。

5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

6 債務超過会社であり、債務超過額は319,386千円であります。

7 債務超過会社であり、債務超過額は36,518千円であります。

8 債務超過会社であり、債務超過額は843,453千円であります。

9 債務超過会社であり、債務超過額は12,761千円であります。

10 (株)メディエートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	235,432千円
(2) 経常損失()	68,944千円
(3) 当期純損失()	93,950千円
(4) 純資産額	319,386千円
(5) 総資産額	65,874千円

11 XTF, Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	85,645千円
(2) 経常損失()	130,568千円
(3) 当期純損失()	130,568千円
(4) 純資産額	843,453千円
(5) 総資産額	30,835千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ETF関連事業	5
金融アドバイザー事業	3
医療関連事業	40
食品関連事業	-
全社(共通)	6
合計	54

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が15名増加しておりますが、業容拡大に伴い採用が増加したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
21	47.2	1.8	3,936

セグメントの名称	従業員数(名)
ETF関連事業	-
金融アドバイザー事業	-
医療関連事業	15
食品関連事業	-
全社(共通)	6
合計	21

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 前事業年度年度末に比べ従業員数が10名増加しておりますが、業容拡大に伴い採用が増加したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一連の政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、総じて緩やかな回復基調が続いておりますが、その反面、業種によっては生産や輸出に一部減少傾向がみられるなど、实体经济としてはまだまだ弱含みの状況が続いております。一方、海外に目を転じると、米国の金融政策が正常化に向かう中、新興国経済が減速しつつあり、世界規模での政治・経済の先行き不透明感と相俟って、依然としてわが国経済を下押しするリスクが存在しております。

このような環境下、当社グループは、医療関連事業を中核ビジネスとして、社会の高齢化に伴い増加する医療ニーズを捉えながら、将来の医療ビジネスの国際化をにらみ、国内外の医療機関との業務提携等によりその事業基盤の整備に取り組んでまいりました。とくに再生医療に関しましては、政府の特区構想等により、その実用化、さらには産業化を促進する環境が整備されつつありますので、当社独自のノウハウによる「上田因子」を中心に、将来の飛躍的なビジネス展開に向けて、足元を固めているところであります。

その結果、当連結会計年度の売上高は381,473千円（前年同期比131,775千円の減少）、営業損失は533,691千円（前年同期は営業損失419,615千円）となりました。経常損失については、貸倒引当金繰入額557,821千円などを計上した結果、1,078,758千円（前年同期は経常損失323,560千円）となりました。さらに、減損損失95,121千円、関係会社整理損31,327千円などを計上した結果、当期純損失は1,199,974千円（前年同期は当期純損失293,619千円）となりました。

当社グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりです。。

ETF関連事業

当社グループでは、ETFに関する情報提供に特化し、米国ニューヨークを拠点にXTF, Inc. が有する豊富なETFデータやツールを金融機関や機関投資家に提供しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるETF関連事業の売上高は85,645千円（前年同期比17,629千円の増加）、営業損失は123,566千円（前年同期は営業損失88,854千円）となりました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、当連結会計年度内に見込んでいたアドバイザー業務にかかる成功報酬売上を計上できず業務継続となった結果、当連結会計年度における金融アドバイザーの売上高は3,745千円（前年同期比107,492千円の減少）、営業損失は78,154千円（前年同期は営業利益19,475千円）となりました。

医療関連事業

医療関連事業においては、連結子会社である(株)メディエートが製造販売するホルムアルデヒド低温ガス滅菌器及び消毒器に加え、当社において先端医療機器の輸入販売を行っております。また、病院やクリニックの運営管理及び次世代検診サービスを展開しております。「上田因子」を使った再生医療については、国内外の医療機関との提携により臨床、治験を進めております。再生医療事業においては、国外企業との提携契約解除、再生医療に関する商品の提供及び医療機器製造販売において国外提携先からの新規受注ができなかったことから、当連結会計年度における医療関連事業の売上高は290,725千円（前年同期比32,215千円の減少）、売上の減少に伴い商品製造にかかるコストが減少したことから、営業損失は143,820千円（前年同期は営業損失160,430千円）となりました。

食品関連事業

当連結会計年度における食品関連事業の売上高は1,358千円（前年同期比9,696千円の減少）、営業利益は1,115千円（前年同期は営業利益11,054千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	平成26年11月期	平成27年11月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	258,878	188,407	70,471
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	184,469	295,293	110,824
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	342,823	426,322	83,498
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	81,319	25,409	55,909

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物が前年同期比55,909千円の減少となり、期末残高は25,409千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、188,407千円(前年同期は258,878千円の支出)となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が1,207,685千円であったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、295,293千円(前年同期は184,469千円の支出)となりました。これは、貸付による支出274,823千円、敷金及び保証金の差入による支出37,522千円による減少があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、426,322千円(前年同期は342,823千円の増加)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入553,005千円があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
医療関連事業	145,056	34.9
合計	145,056	34.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医療関連事業	145,670	9.2	21,757	49.5
合計	145,670	9.2	21,757	49.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ETF関連事業	85,654	25.9
金融アドバイザー事業	3,745	96.6
医療関連事業	290,725	10.0
食品関連事業	1,358	87.7
合計	381,473	25.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
小川医理器(株)	33,833	6.6	48,448	12.7
日本メディスベック(株)	53,000	10.3	-	-

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりです。

(1) 医療関連事業に重点を置いた安定的な業績の確立

当社グループは、医療関連ビジネスを事業ポートフォリオの中心に据え、将来の飛躍的な事業展開に備えて、積極的かつ継続的に事業基盤の整備に取り組んでおります。今後も、医療関連事業に経営資源を集中させ、安定した業績の確立を目指してまいります。

(2) グループ内各社の収益の黒字化

当社グループは、当社を含めたグループ内全ての会社をプロフィットセンターと位置付けております。各社それぞれにおいて収益化を図り、単体で黒字化することにより、グループ全体について早急な業績の改善を目指してまいります。

(3) 研究開発部門の強化

当社グループは、医療関連事業を中心に事業を展開しております。当該事業の推進には、医療機関との業務提携により事業基盤の整備をするのはもとより、医療に精通し、その専門的知識をもとにプロジェクトを推進できる人材の確保が必要不可欠となります。従いまして、それに適した人材の採用、そして継続的に事業を展開するための人材の育成を通じて、研究開発部門の強化を進めてまいります。

(4) 営業・マーケティング部門の強化

当社グループは、医療関連事業のほか、金融アドバイザー事業を行っております。それぞれの事業において収益を上げるためには、顧客が必要としているサービスの把握はもとより、専門的知識をもとにして顧客が期待している以上の提案をしていく営業・マーケティング体制が必要不可欠となります。従いまして、引き続き人材の育成、適材適所の人員配置を通じて、営業・マーケティング部門の強化を進めてまいります。

(5) 経営基盤の強化及び財務の健全性の確保

当社グループは8期連続で営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであり、当連結会計年度においては611,730千円の債務超過となったことから、この状況を早急に改善する必要があります。そのためには、より一層のコスト削減に努めるとともに、戦略商品に特化した営業戦略を進めることにより売上の増加を目指してまいります。同時にバランスシートの修復、財務基盤の強化を推進することにより、今後の積極的な事業展開に備えてまいります。

(6) 内部管理体制の強化

当社グループは、金融商品取引法及び会社法における内部統制にかかる報告を実施するため内部管理体制の強化に努めてまいりました。一方で、迅速かつ円滑に事業を遂行するための管理部門の人材の確保、育成、コンプライアンス機能の強化、業務マニュアルの整備等も必要であります。そのような観点から今後も内部管理体制のさらなる強化を推進してまいります。

(7) 継続企業の前提の疑義の解消

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失533,691千円、経常損失1,078,758千円、当期純損失1,199,974千円を計上し、611,730千円の債務超過となりました。また、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しております。また、当連結会計年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該状況を早期に解消するための施策を確実に実行し、十分な成果を得るよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。当社グループでは、これらのリスクの発生防止及び発生した場合の対応に最大限努める方針ですが、当社グループに関するすべてのリスク要因等を網羅したものではありません。従いまして、当社株式への投資判断は下記以外の記載内容も合わせて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 医療関連事業に関するリスク

当社グループが中核事業として考えている「上田因子による再生医療」は、最先端の医療事業であり、業界を取り巻く法的、経済的環境に大きく左右されます。とくに再生医療については、アベノミクス成長戦略の重点分野に据えられ、これを取り巻く環境は大きく変化しております。そこで、法規制が現在より厳しくなり、事業展開が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

医療機器市場においては、国内外ともに企業間競争の激化や、技術革新等により医療機器の販売価格が大きく変動することが考えられます。当社グループの扱う医療機器の価格が大幅に下落する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、医療機器製造の原材料はステンレス等の鉄鋼材料を主に使用していることから、資源価格が高騰した場合には原材料のコストが増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、滅菌器、消毒器等の医療機器について、国が定める基準に従い厚生労働省の承認を受け製造・販売を行っております。当該基準の改定や変更等が行われた場合には、新たな対応が求められコスト発生等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、品質マネジメントのISO規格等を遵守し、厳格な品質管理、品質保証体制のもとで、各種製品を製造しております。しかしながら、すべての製品について不具合や問題が発生しないという保証はなく、予期せぬ不具合やその疑い等により、損害賠償請求や著しい信用力低下等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、医療機関や医師等からの受注により、海外から輸入した先端医療機器を仕入れて販売しております。医療機器に関する法規制や、輸入に関する法規制が変更になり、仕入れが困難になった場合、また、輸入相手国の政治的・経済的変動により、仕入れが遅延又は停止した場合、受注先との契約解消等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、医療関連事業に関し今後の事業展開に備えて、様々な観点から大学、研究機関と連携し共同研究を行っております。当該共同研究が予定通り進捗しない場合、または共同研究契約が何らかの事情により解除若しくは終了した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、医療関連事業において、特許権、商標権、ノウハウ等の知的財産権を保有しております。これらの知的財産権が社外に流出し模倣品が作製された場合、またこれらの知的財産権が技術革新等により陳腐化した場合には、当社グループの優位性を維持できなくなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金融アドバイザー事業に関するリスク

金融アドバイザー事業では、投資スキーム等のアドバイザー業務を行っております。当該業務においては、投資対象に関する法令や諸制度、会計・税制度の変更、あるいは金融に関する規制強化等が行われた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、顧客である投資家の動向は、政治、経済、金融市場の動きに大きく影響されるため、政治不安や景気の低迷、金融市場の混乱が続く場合には、業務の減少に伴うアドバイザー報酬の減少により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外における事業展開に関するリスク

当社グループは、海外に拠点を持つ子会社が事業を行っておりますが、各国の政治情勢、経済環境の変化、特有の法制度、会計・税制度の適用により、計画通りに事業が進まない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務提携に関するリスク

当社グループは、他企業との業務提携により事業を展開しております。しかしながら提携による事業が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の人物への依存について

当社代表取締役田中茂樹は、当社グループの経営方針、経営戦略の策定、グループ会社の管理業務等において重要な役割を果たしております。当社は同人に依存しない体制作りを努めておりますが、グループ全体を取り纏めていくという点で現時点ではなお同人の影響がかなり大きい状態にあります。現在のところ、同人が退任する予定はありませんが、同人がなんらかの理由により業務を継続するのが困難となった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人員の確保・育成について

当社グループは、今後、グループ全体の業容の拡大に応じた適材適所の人材の確保、そして自ら進んで業務を切り拓いていく人材の育成が必要と考え、それを実現するために努力しておりますが、当社グループが望むような人材の確保が進まない場合においては、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金繰りに関するリスク

当社グループは、金融機関からの借入金について、事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。しかしながら、各金融機関の了承を得られない場合には資金繰りに窮することとなり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 外貨建資産・負債、取引に関するリスク

当社グループは、海外での事業展開および海外企業への投資に伴い、外貨建資産及び負債、外貨建取引が存在しております。今後、為替相場が大きく変動した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 投融資関連資産に関するリスク

当社は、関係会社又は提携先に対して事業運営資金の貸付を行っております。これらの貸付金の返済が滞った場合、あるいは関係会社又は提携先の事業が計画通りに進まず引当金等を設定する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) ストックオプション制度について

当社グループは、会社の利益が取締役及び従業員個々の利益と一体となり、業績向上および企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役及び従業員に対して新株予約権を付与しております。これら新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、当社グループは、今後もストックオプション等のインセンティブプランを実施する場合があります、さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失533,691千円、経常損失1,078,758千円、当期純損失1,199,974千円を計上し、611,730千円の債務超過となりました。また、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しており、当連結会計年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 貸室定期賃貸借契約

賃貸人	三井不動産株式会社
賃借人	株式会社T & Cホールディングス
契約締結日	平成26年3月3日
契約期間	平成26年3月4日から平成28年2月29日まで
物件の名称	四谷メディカルビル
所在地	東京都新宿区左門町20番地

(注) 当社は、上記契約に基づき、同日付で医療法人社団コスモフィールドとの間で転貸借契約を締結しております。なお、貸室定期賃貸借契約は、平成28年2月15日をもって合意解約いたしました。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

(2) 資産譲渡契約

当社子会社であるXTF, Inc. は、平成27年11月27日付で事業用資産をLSEG Information Services(US), Inc. へ譲渡することを決定し、同日付で資産譲渡契約を締結、同年12月18日に譲渡が完了いたしました。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、医療関連事業において、連結子会社である株式会社メディエートが医療用低温ガス滅菌器市場におけるシェア拡大と、他社の追随を許さないホルムアルデヒドガス滅菌のスタンダード化を目指して研究開発を行っております。また、上田因子を使った再生医療の事業化に関する調査、研究を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は44,499千円であり、主な研究開発は次のとおりです。

- ・異常プリオンに対するホルムアルデヒドガス滅菌の効果確認
- ・次世代型ホルムアルデヒドガス滅菌器の開発
- ・既存機種の改良・改善
- ・新規洗浄剤の開発
- ・ホルムアルデヒドガス滅菌器及び他の滅菌(消毒)器対応滅菌バッグの開発
- ・酵素入り洗浄剤の力価判定キットの開発
- ・上田因子を使った再生医療の事業化に関する調査、研究

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日（平成28年2月29日）現在において、当社が判断したものです。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。当社の取締役会においては、連結財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて、合理的な見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は異なる場合があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投融資

当社グループでは、国内外企業等と資本・業務提携を行っていることから、関係会社株式及び貸付金を計上しております。これら投資先企業の事業が計画通りに進まない場合には、減損処理を行うことにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は、381,473千円（前年同期比131,775千円の減少）となりました。ETF関連事業の売上高は、85,645千円（前年同期比17,629千円の増加）となりました。金融アドバイザー事業の売上高は、3,745千円（前年同期比107,492千円の減少）となりました。医療関連事業の売上高は、290,725千円（前年同期比32,215千円の減少）となりました。食品関連事業の売上高は、1,358千円（前年同期比9,696千円の減少）となりました。

利益の分析

営業費用は売上原価が396,741千円（前年同期比46,577千円の減少）、販売費及び一般管理費が518,423千円（前年同期比28,878千円の増加）となりました。売上総損失は15,267千円（前年同期比85,197千円の減少）、営業損失は533,691千円（前年同期は営業損失419,615千円）となりました。営業外収益は、主に為替差益26,623千円等を計上し、営業外費用は、主に貸倒引当金繰入額557,821千円、支払利息10,903千円等を計上しました。その結果、経常損失は1,078,758千円（前年同期は経常損失323,560千円）となりました。また、特別利益として退職給付に係る負債戻入額5,751千円を計上し、特別損失として減損損失95,121千円、関係会社整理損31,327千円を計上したため、税金等調整前当期純損失は1,207,685千円（前年同期は税金等調整前当期純損失278,844千円）となりました。税金等7,710千円を調整した結果、当期純損失は1,199,974千円（前年同期は当期純損失293,619千円）となりました。

(3) 資金の財源及び財政状態に関する分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて317,106千円減少し、232,254千円となりました。これは主に営業投資有価証券が259,435千円、受取手形及び売掛金が115,748千円減少したことが原因であります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて224,487千円減少し、125,535千円となりました。これは主に長期未収入金が77,207千円増加したものの、特許権が89,245千円減少したことが原因であります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて116,025千円増加し、904,559千円となりました。これは主に短期借入金104,899千円減少したものの、未払金が116,408千円、支払手形及び買掛金が75,443千円増加したことが原因であります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17,870千円減少し64,961千円となりました。これは主に長期借入金が8,004千円、退職給付に係る負債が9,629千円減少したことが原因であります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて639,748千円減少し、611,730千円の債務超過となりました。これは主に資本金が291,624千円、資本剰余金が291,624千円増加したものの、当期純損失1,199,974千円を計上したことが原因であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「1業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 2.提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

(1) 医療関連事業の推進と強化

医療用機器の製造販売においては、医療用滅菌器及び消毒器の商品ラインナップを販売委託先との協働により拡充させ、周辺機材の充実化に努めております。これにより日本市場での販売基盤を強化するとともに、世界市場に向けて販売を開始してまいります。

上田因子を使った再生医療は、先制的自己再生医療を中心として、さまざまな疾病に対して蓄積したデータを有効に活用し、臨床応用を効率的に、またグローバルに進めていきます。病院の運営・管理、医療ツーリズムは、次世代検診と再生医療、細胞医療を中心に拠点を拡充してまいります。

当社グループでは、医療関連事業を推進、強化することにより、当社グループの中長期的な中核事業として育成し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(2) 金融アドバイザー事業の拡充

金融アドバイザー事業は、従来のアドバイザー事業に加え、これまで培ったノウハウをもとに、圧倒的な低運用コストで、かつ安定したグローバル運用を実現できるETFポートフォリオを投資家に提供することで、収益の拡大を図ってまいります。

(3) 強固な財務基盤の確立の実現に向けた取組み

当社グループは、医療関連事業を事業の中核に据え、適切な経営資源の選択と集中のもと、引き続き合理化に努めるとともに、複合的な事業構造を十分に活用し事業の再成長へ向けて、資本政策を含めた新たな資金調達を検討してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、医療関連事業2,199千円、全社450千円の総額2,664千円の設備投資を実施いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具及び 備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	全社	事務所 事務用機器	0	0		0	21

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社事務所は賃貸物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は、10,807千円であります。
上記以外には、駐車場 516千円があります。

(2) 国内子会社

平成27年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
株メディエート (京都府鶴宇治市)	医療関連事業	事務所 生産設備	0	0	0		0	20

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 国内子会社の事務所は賃貸物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は、20,600千円であります。
上記以外には、駐車場等で634千円があります。

(3) 在外子会社

平成27年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
XTF, Inc.	本社 (ニューヨーク)	ETF関連事業	事務用機器	4,154	12,923	17,077	5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 在外子会社の事務所は賃貸物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は、XTF, Inc. で10,245千円
であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,915,600
計	31,915,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,638,600	9,638,600	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	9,638,600	9,638,600		

(注) 1 発行済株式のうち、2,439,200株は、現物出資(借入金の株式化 507,109,680円)によって発行されたものであります。

2 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

A 平成26年4月1日及び同年4月11日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年1月31日)
新株予約権の数(個)	171(注)1	171(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,100(注)1	17,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	398(注)2	398(注)2
新株予約権の行使期間	平成26年5月20日～ 平成31年5月19日	平成26年5月20日～ 平成31年5月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 419.683 資本組入額 209.8415	発行価格 419.683 資本組入額 209.8415
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。 その他の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。 その他の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、譲渡することができないものとする。	本新株予約権は、譲渡することができないものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

B 平成27年3月4日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年1月31日)
新株予約権の数(個)	732(注) 1	732(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,200(注) 1	73,200(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	372(注) 2	372(注) 2
新株予約権の行使期間	平成27年3月20日～ 平成32年3月19日	平成27年3月20日～ 平成32年3月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 392.202 資本組入額 196.101	発行価格 392.202 資本組入額 196.101
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。 その他の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。 その他の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、譲渡することができないものとする。	本新株予約権は、譲渡することができないものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

C 平成27年5月15日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年1月31日)
新株予約権の数(個)	400(注)1	400(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000(注)1	40,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	367(注)2	367(注)2
新株予約権の行使期間	平成29年6月1日～ 平成37年4月30日	平成29年6月1日～ 平成37年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 383.866 資本組入額 191.933	発行価格 383.866 資本組入額 191.933
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関連会社の従業員であることを要する。ただし、定年退職、会社都合による退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。 その他の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関連会社の従業員であることを要する。ただし、定年退職、会社都合による退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。 その他の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、譲渡することができないものとする。	本新株予約権は、譲渡することができないものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

D 平成27年9月10日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年1月31日)
新株予約権の数(個)	4,975(注)1	4,975(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	497,500(注)1	497,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	334(注)2	334(注)2
新株予約権の行使期間	平成29年9月26日～ 平成37年8月31日	平成29年9月26日～ 平成37年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 345.899 資本組入額 172.9495	発行価格 345.899 資本組入額 172.9495
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関連会社の従業員であることを要する。ただし、定年退職、会社都合による退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。 その他の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関連会社の従業員であることを要する。ただし、定年退職、会社都合による退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。 その他の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、譲渡することができないものとする。	本新株予約権は、譲渡することができないものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月13日 (注1)	6,613	27,321	57,863	877,527	57,863	659,734
平成25年9月12日 (注2)	24,392	51,713	253,554	1,131,082	253,554	913,289
平成25年11月8日 (注3)	20,576	72,289	133,744	1,264,826	133,744	1,047,033
平成25年12月1日 (注4)	7,156,611	7,228,900		1,264,826		1,047,033
平成25年12月1日～ 平成26年11月30日 (注5)	950,900	8,179,800	173,654	1,438,481	173,654	1,220,688
平成26年12月1日～ 平成27年11月30日 (注5)	1,458,800	9,638,600	291,624	1,730,105	291,624	1,512,312

- (注) 1 第三者割当
発行価格17,500円 資本組入額8,750円
割当先：京都香港發展有限公司 箕輪勉
- 2 第三者割当
発行価格20,790円 資本組入額10,395円
割当先：田中茂樹 井上勇 木下佐智子 井上京子 ロー・ブン・ファ 眞城利浩 小野内伸次
梅村晋平 梅村文和 大榮産業株式会社 Ant Investments GmbH SG Investments, Ltd.
Tiger Financial Management GmbH 株式会社ジーティーアイ
- 3 新株予約権の無償割当とその行使による増加であります。
- 4 平成25年11月30日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。
- 5 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	10	22	19	5	1,371	1,428	
所有株式数 (単元)	-	8,082	2,530	7,906	16,562	93	61,210	96,383	300
所有株式数 の割合(%)	-	8.4	2.6	8.2	17.1	0.1	63.5	100.0	

- (注) 1 当社は、株主名簿管理人からの情報に基づいて記載しております。
- 2 自己株式49株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 茂樹	愛知県安城市	964,600	10.0
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	808,200	8.3
豊崎 修	東京都中央区	621,000	6.4
エルジーティー バンク リミ テッド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	P.O.BOX 85, FL-9490 VADUZ, FURSTENTUM LIECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内2-7-1)	470,000	4.8
梅村 晋平	愛知県豊田市	442,300	4.5
大栄産業株式会社	愛知県名古屋市千種区本陣通4-18	350,000	3.6
吉田 優	東京都東久留米市	208,400	2.1
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1-2-18	202,500	2.1
中野 照之	東京都武蔵野市	183,000	1.8
ロー・ブン・ファ (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	シンガポール (東京都千代田区丸の内2-7-1)	180,900	1.8
計		4,430,900	45.9

(注) ロー・ブン・ファについては、株主名簿上の名称と異なりますが、特に実質株主として把握していることにより記載しております。また田中茂樹については、株主名簿上の所有株式数と異なりますが、特に実質株主として把握していることにより実質所有状況を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,638,300	96,383	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	9,638,600		
総株主の議決権		96,383	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が49株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

会社法に基づき平成26年4月1日及び同年4月11日の取締役会において決議されたストックオプション

決議年月日	平成26年4月1日及び同年4月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき平成27年3月4日の取締役会において決議されたストックオプション

決議年月日	平成27年3月4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき平成27年5月15日の取締役会において決議されたストックオプション

決議年月日	平成27年5月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき平成27年9月10日の取締役会において決議されたストックオプション

決議年月日	平成27年9月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	49		49	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

配当につきましては、経営成績を勘案して実施することを考慮しながら、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、企業価値の向上によって株主に応えることが重要であると考えます。当社では、これらの要素を念頭におき、総合的に検討を重ね株主還元を行っていく予定です。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保の使途としましては、事業環境の変化に適切に対応できるシステム環境、社内体制の整備および、中長期的に安定的な成長モデルを構築するための財源として利用していく予定であります。

当期の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
最高(円)	85,000	26,000	106,892 373	538	435
最低(円)	13,530	3,920	4,014 283	250	196

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース)、平成25年7月16日からは東京証券取引所 J A S D A Q (グロース) におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	360	400	405	295	311	239
最低(円)	300	283	262	244	211	196

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (グロース) におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 5 名 女性 1 名 (役員 の うち 女性 の 比率 16.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		田中 茂樹	昭和39年4月8日	昭和63年4月 丸万証券(株) (現東海東京証券(株)) 入社 平成2年5月 クレディ・リヨネ証券会社入社 平成4年7月 大東証券(株) (現みずほ証券(株)) 入社 平成13年8月 当社代表取締役就任(現任) 平成20年2月 T&C FA Holding AG 代表取締役就任(現任) 平成20年2月 T&C Financial Advisor (Schweiz) AG 会長 就任(現任) 平成20年5月 Marco Polo XTF, Inc. (現XTF, Inc.) 取締 役就任(現任) 平成24年10月 (株)メディエート代表取締役会長就任(現任) 平成25年6月 (株)T&C XTF Japan 代表取締役就任(現任)	(注)3	964,600
取締役		松本 貞子	昭和40年2月7日	昭和60年4月 山一證券(株)入社 平成10年4月 大東証券(株) (現みずほ証券(株)) 入社 平成13年8月 当社入社 平成16年9月 当社取締役就任(現任) 平成25年6月 (株)T&C XTF Japan 取締役就任(現任)	(注)3	31,600
取締役		王 懷東	昭和39年10月12日	平成12年2月 北京東盛和科技發展有限公司 董事長就任 平成12年4月 有限会社オージ 入社 平成13年12月 北京嘉博文生物科技有限公司 董事長就任 平成16年1月 香港東盛禾投資集團有限公司 法人代表就任 平成22年5月 京倫資本有限公司 副總裁就任 平成22年10月 京都香港發展有限公司 總裁就任 平成22年12月 当社入社 平成23年3月 京都香港發展有限公司 董事就任 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年7月 北京天安德喜醫療科技有限公司 執行董事就 任(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)		井上 勇	昭和28年8月3日	昭和51年4月 明光証券(株) (現 SMBCフレンド証券(株)) 入社 平成19年10月 当社入社 平成20年10月 (株)T&C XTF Japan 代表取締役社長就任 平成22年2月 当社取締役就任 平成24年6月 (株)メディエート 監査役就任 平成25年2月 当社監査役就任 平成25年2月 (株)T&C XTF Japan 監査役就任 平成28年2月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	103,000
取締役 (監査等委員)		豊崎 修	昭和37年7月31日	平成元年3月 東京税理士会所属 平成元年4月 本郷会計事務所入所 平成11年7月 (株)豊崎会計事務所設立 代表取締役就任(現 任) 平成23年2月 当社監査役就任 平成27年2月 当社取締役就任 平成28年2月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	621,000
取締役 (監査等委員)		棚田 章弘	昭和54年7月14日	平成19年9月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成19年9月 清水総合法律事務所入所 平成22年4月 大谷・佐々木法律事務所入所 平成27年2月 当社監査役就任 平成28年2月 (株)T&C XTF Japan 監査役就任(現任) 平成28年2月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	-
計						1,720,200

- (注) 1 当社は、平成28年2月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。
- 2 取締役 豊崎修及び棚田章弘は、社外取締役であります。
- 3 当該取締役の任期は、平成27年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成28年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該取締役の任期は、平成27年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成29年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「ベンチャー企業として情熱を持ち続けられる事業、世界でNO.1になれる事業を、斬新なアイデア、最先端のテクノロジー、グローバルネットワークを活用し発展させることを通して豊かな社会の創造に貢献します。あわせてグループの企業価値の向上を追求することで株主および社会の信頼と期待にこたえます。」を経営理念とし、その理念の遂行のためにはコーポレート・ガバナンスの強化が経営上必要不可欠であると考えております。

当社グループでは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営の透明性、法令遵守の経営を徹底し、公開企業としてふさわしい組織運営に取り組んでおります。

なお、当社は平成28年2月26日開催の定時株主総会において定款変更議案の承認を受け、同日付で監査等委員会設置会社へ移行しました。以下、原則として、当連結会計年度末までの監査役会設置会社としてのコーポレート・ガバナンスの状況についての記述であります。必要に応じて監査等委員会設置会社への移行後の状況について説明いたします。

企業統治の体制

当連結会計年度末における当社の企業統治の体制は次のとおりです。

イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会の制度を採用しております。

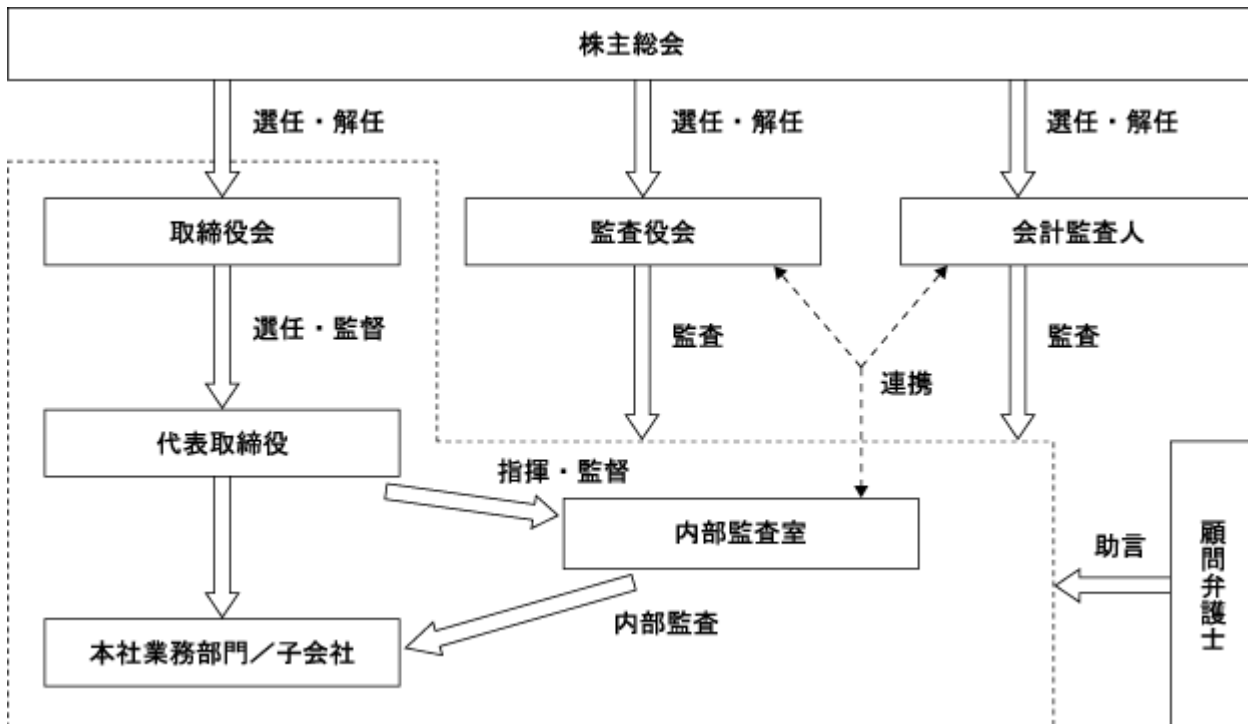
取締役会は、取締役5名（うち2名は社外取締役）で構成しており、毎月1回開催し、必要に応じ臨時開催しております。取締役会では、グループを構成する会社間の連携を図りながら、当社グループの業務執行を決定するとともに、取締役間の相互牽制により、取締役会自身が職務の執行を監督いたします。

また、当社は、持株会社制を採用しており、当社の取締役が、取締役会を通じてグループ全体の重要事項の決定及び事業会社を含む主たる子会社の業務執行の監督を行っております。

一方、監査役会は3名（うち2名は社外取締役）で構成しております。毎月1回開催し、必要に応じ臨時開催いたします。各監査役は、経営の違法性・効率性について総合的にチェックする機関として毎月取締役会に出席するとともに、監査役会を開催しております。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定められた額を限度とする契約を締結しております。

（当連結会計年度末の企業統治体制の概要図）



□ 企業統治の体制を採用する理由

上記のように、社外取締役を含めた取締役会の合議制による意思決定と、社外監査役を構成メンバーとする監査役会による監査機能により、経営の透明性や公正性の確保が図られているとの判断により、現状の体制を採用しております。

(監査等委員会設置会社への移行)

当社が監査等委員会設置会社に移行した理由は、社外取締役を含む監査等委員である取締役を置くことで、取締役の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るためです。また、定款の定めにより、取締役会の決議において重要な業務執行（会社法第399条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができることとし、迅速かつ確な経営判断を可能としております。

八 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の状況

当社は、取締役会決議に基づき、内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、社内規程を整備し、内部監査室を設置して組織的に運用しており、企業規模に見合った適正な内部統制システムを構築しております。

また、当社は、定時取締役会を毎月1回開催し、重要事項に対する審議、決定、報告等を行っており、監査役は、これに出席して意見を述べるほか、経営陣に対して経営に関する報告を求めるなど適法性、妥当性を検証し、公正な監査を行っております。さらに、弁護士、社労士、税理士及び会計事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて専門的立場からの意見を求めるなど、適宜、適切な助言や指導を受けております。

(監査等委員会設置会社への移行)

移行後は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）による取締役会の監督機能を一層強化し、リスク管理体制の充実を図ります。

内部監査及び監査役監査

当連結会計年度末における当社の内部監査及び監査役監査の状況は次のとおりです。

内部監査は、代表取締役社長の直接の指示のもと、内部監査担当（1名）が関係会社を含めて内部監査を行います。内部監査は、年間内部監査計画書を策定し、その年間計画に従って実施しており、監査結果は代表取締役社長に報告しております。監査結果を踏まえて、必要に応じて被監査部門に対して改善を指示し、それに対する改善事項をまとめた回答書の提出を義務付けるとともに、改善状況を確認し、内部監査の実効性向上に努めております。

監査役の人員は3名（常勤者1名、社外監査役2名）であります。各監査役は毎月開催される取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役会終了後、監査役会を開催し、取締役会の内容や会社の運営状況についての意見交換を行っております。また、監査方針及び監査計画に基づいた業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

常勤監査役は、適宜、内部監査担当者から報告を受けることで、内部監査とも連携した監査を行い、各監査役は常勤監査役より報告を受けております。また、常勤監査役は、監査法人の監査日程終了後に面談を実施し、監査法人との意見交換を行っております。

(監査等委員会設置会社への移行)

移行後、監査等委員会は監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成しております。取締役の職務執行における法令遵守の検証、内部監査室との連携による監査を実施することで内部統制の向上に努めてまいります。

社外取締役及び社外監査役

当連結会計年度末における当社の社外取締役及び社外監査役の状況は次のとおりです。

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性については、社内で特段の定めはありませんが、東京証券取引所の定める独立性基準を参考にして、経歴や当社との関係を踏まえて、客観的かつ専門的な視点で社外役員としての職務を遂行できる独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役 黄元圭は、当社の持分法適用関連会社の代表取締役に就任しており、当社は当該関連会社の発行済株式総数の33.3%を取得していましたが、平成27年3月30日に当社が保有する全株式を売却いたしました。黄元圭と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役 豊崎修、社外監査役 佐々木誠及び棚田章弘については、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

(監査等委員会設置会社への移行)

移行後、監査等委員である社外取締役 豊崎修氏は税理士の資格を有し、財務、会計に関する相当程度の知見を有しており、また代表取締役として会社経営に関与している経験から、経営全般に対する監督と有効な発言を行うこととなります。また、棚田章弘氏は弁護士として企業法務に関する相当程度の見識を有していることから専門的な知識と経験から発言を行うこととなります。

両名は、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	40,630	32,550	8,080	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員	3,898	1,878	2,020	-	-	3

□ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、株主総会においてご承認いただいた報酬限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役会で決定しております。

(監査等委員会設置会社への移行)

移行に伴い、平成28年2月26日開催の株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額を年額300,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額50,000千円以内とすることに承認いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は、以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
藤井 幸雄	フロンティア監査法人
塚田 和哉	フロンティア監査法人

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。上記の他に公認会計士2名及びその他4名が当社の財務書類の監査業務に従事しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

□ 監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

(監査等委員会設置会社への移行)

移行に伴い、上記定款規定は削除されております。

八 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主または登録株式質権者への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものです。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(監査等委員会設置会社への移行)

移行に伴い、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は8名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨、定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、前連結会計年度と同様に監査に係る所要日数、従事する人員数等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年12月1日から平成27年11月30日まで)及び事業年度(平成26年12月1日から平成27年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、フロンティア監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 清和監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 フロンティア監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

フロンティア監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

清和監査法人

(2) 異動の年月日

平成26年4月11日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成26年2月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は移動に至った理由及び経緯

当社は、平成26年11月期第1四半期にかかる四半期報告書の提出及び決算短信の発表の作業において、当社の会計監査人である清和監査法人が当社の食品関連事業に関して依頼する資料等について、当社が現状用意できていない状況等に鑑み、当社より同監査法人に対して監査契約解除の申入れを行い、その結果監査契約を合意解除いたしました。そのため、会計監査人が不在となる事態を回避し、適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、フロンティア監査法人を一時会計監査人に選任したものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,319	25,409
受取手形及び売掛金	2 156,018	2 40,269
たな卸資産	1 36,171	1 120,737
営業投資有価証券	259,435	-
未収入金	41,218	147,186
短期貸付金	14,500	22,600
その他	75,819	45,819
貸倒引当金	115,122	169,769
流動資産合計	549,360	232,254
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	17,364	18,479
建物（純額）	16,209	-
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額	21,147	19,450
機械装置及び運搬具（純額）	815	-
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	56,004	64,841
工具、器具及び備品（純額）	21,116	4,238
有形固定資産合計	38,141	4,238
無形固定資産		
特許権	89,245	-
ソフトウェア	19,746	12,923
その他	504	0
無形固定資産合計	109,495	12,923
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	22,758	-
長期貸付金	116,287	383,010
敷金及び保証金	60,489	96,861
長期未収入金	63,360	140,567
その他	2,849	2,916
貸倒引当金	63,360	514,982
投資その他の資産合計	202,385	108,373
固定資産合計	350,023	125,535
資産合計	899,383	357,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,427	107,871
短期借入金	155,627	50,728
1年内返済予定の長期借入金	109,200	102,033
未払金	322,902	439,311
未払費用	37,709	36,962
未払法人税等	23,648	15,742
前受金	33,458	42,931
預り金	68,042	104,022
その他	5,517	4,955
流動負債合計	788,533	904,559
固定負債		
長期借入金	58,656	50,652
退職給付に係る負債	23,938	14,309
その他	237	-
固定負債合計	82,831	64,961
負債合計	871,364	969,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,481	1,730,105
資本剰余金	1,220,688	1,512,312
利益剰余金	2,244,936	3,444,911
自己株式	18	18
株主資本合計	414,214	202,511
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	408,187	411,730
その他の包括利益累計額合計	408,187	411,730
新株予約権	21,991	2,511
純資産合計	28,018	611,730
負債純資産合計	899,383	357,790

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	513,249	381,473
売上原価	1 443,319	1 396,741
売上総利益	69,929	15,267
販売費及び一般管理費	2、3 489,545	2、3 518,423
営業損失()	419,615	533,691
営業外収益		
受取利息	3,320	886
受取賃貸料	1,800	2,400
為替差益	112,922	26,623
持分法による投資利益	-	5,138
雑収入	3,602	722
営業外収益合計	121,645	35,771
営業外費用		
支払利息	15,720	10,903
遅延損害金	3,502	7,564
株式交付費	1,101	2,716
持分法による投資損失	3,373	-
貸倒引当金繰入額	-	557,821
雑損失	1,891	1,833
営業外費用合計	25,590	580,838
経常損失()	323,560	1,078,758
特別利益		
債務免除益	23,215	-
償却債権取立益	23,000	-
関係会社整理益	-	4,397
補助金収入	-	2,206
退職給付に係る負債戻入額	-	5,751
特別利益合計	46,215	12,355
特別損失		
固定資産除却損	4 -	35
減損損失	-	5 95,121
関係会社株式売却損	-	7,897
関係会社整理損	-	31,327
損害賠償金	-	6,900
訴訟損失引当金繰入額	1,500	-
その他	-	-
特別損失合計	1,500	141,282
税金等調整前当期純損失()	278,844	1,207,685
法人税、住民税及び事業税	14,774	1,342
過年度法人税等	-	9,052
法人税等合計	14,774	7,710
少数株主損益調整前当期純損失()	293,619	1,199,974
当期純損失()	293,619	1,199,974

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	293,619	1,199,974
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	143,490	3,542
その他の包括利益合計	1 143,490	1 3,542
包括利益	437,110	1,203,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,110	1,203,517
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,264,826	1,047,033	1,951,317		360,542	264,696	264,696		95,845
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	173,654	173,654			347,309				347,309
当期純損失()			293,619		293,619				293,619
自己株式の取得				18	18				18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						143,490	143,490	21,991	121,498
当期変動額合計	173,654	173,654	293,619	18	53,671	143,490	143,490	21,991	67,826
当期末残高	1,438,481	1,220,688	2,244,936	18	414,214	408,187	408,187	21,991	28,018

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,438,481	1,220,688	2,244,936	18	414,214	408,187	408,187	21,991	28,018
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	291,624	291,624			583,248				583,248
当期純損失()			1,199,974		1,199,974				1,199,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,542	3,542	19,480	23,023
当期変動額合計	291,624	291,624	1,199,974	-	616,725	3,542	3,542	19,480	639,748
当期末残高	1,730,105	1,512,312	3,444,911	18	202,511	411,730	411,730	2,511	611,730

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	278,844	1,207,685
減価償却費	15,768	15,510
特許権償却額	23,435	23,331
株式報酬費用	40,343	10,762
固定資産除却損	-	35
減損損失	-	95,121
関係会社整理損	-	31,327
関係会社整理益	-	4,397
関係会社株式売却損益(は益)	-	7,897
債務免除益	23,215	-
貸倒引当金の増加額	5,133	528,425
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	1,500	-
受取利息及び受取配当金	3,323	889
支払利息	15,720	10,903
遅延損害金	3,502	7,564
為替差損益(は益)	89,855	20,898
持分法による投資損益(は益)	3,373	5,138
売上債権の増減額(は増加)	14,918	37,021
たな卸資産の増減額(は増加)	20,680	84,566
前渡金の増減額(は増加)	78,902	5,110
営業投資有価証券の減少額	18,356	264,885
未収入金の増減額(は増加)	-	105,305
仕入債務の増減額(は減少)	4,413	75,584
未払金の増減額(は減少)	43,130	97,186
前受金の増減額(は減少)	24,434	8,952
未払消費税等の増減額(は減少)	2,957	366
その他	63,395	36,867
小計	243,063	182,980
利息及び配当金の受取額	1,042	409
利息の支払額	11,575	5,444
遅延損害金の支払額	480	-
法人税等の支払額	4,801	391
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,878	188,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,803	2,948
関係会社貸付けによる支出	22,314	-
関係会社貸付金の回収による収入	22,314	-
貸付けによる支出	312,915	274,823
貸付金の回収による収入	204,226	-
敷金及び保証金の差入による支出	42,963	37,522
関係会社株式の取得による支出	26,132	-
関係会社株式の売却による収入	-	20,000
その他	119	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,469	295,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	27,887	111,512
長期借入金の返済による支出	14,004	15,171
新株予約権の行使による株式の発行による収入	328,958	553,005
自己株式の取得による支出	18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,823	426,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,816	1,469
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	58,707	55,909
現金及び現金同等物の期首残高	140,027	81,319
現金及び現金同等物の期末残高	1 81,319	1 25,409

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失533,691千円、経常損失1,078,758千円、当期純損失1,199,974千円を計上し、611,730千円の債務超過となりました。また、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しており、当連結会計年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。また、これらのうち資金調達については今後検討を進めていくものであります。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(1) 医療関連事業の推進と強化

医療用機器の製造販売においては、医療用滅菌器及び消毒器の商品ラインナップを販売委託先との協働により拡充させ、周辺機材の充実化に努めております。これにより日本市場での販売基盤を強化するとともに、世界市場に向けて販売を開始してまいります。

上田因子を使った再生医療は、先制的自己再生医療を中心として、さまざまな疾病に対して蓄積したデータを有効に活用し、臨床応用を効率的に、またグローバルに進めていきます。病院の運営・管理、医療ツーリズムは、次世代検診と再生医療、細胞医療を中心に拠点を拡充してまいります。

当社グループでは、医療関連事業を推進、強化することにより、当社グループの中長期的な中核事業として育成し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(2) 金融アドバイザー事業の拡充

金融アドバイザー事業は、従来のアドバイザー事業に加え、これまで培ったノウハウをもとに、圧倒的な低運用コストで、かつ安定したグローバル運用を実現できるETFポートフォリオを投資家に提供することで、収益の拡大を図ってまいります。

(3) 強固な財務基盤の確立の実現に向けた取組み

当社グループは、医療関連事業を事業の中核に据え、適切な経営資源の選択と集中のもと、引き続き合理化に努めるとともに、複合的な事業構造を十分に活用し事業の再成長へ向けて、資本政策を含めた新たな資金調達を検討してまいります。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

株式会社T&C XTF Japan

株式会社メディエート

XTF, Inc.

T&C FA Holding AG

T&C Financial Advisor (Schweiz) AG

北京天安徳喜医療科技有限公司

その他 2社

なお、当連結会計年度において、T&C Pictures, Inc. 他3社については、会社清算により、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

持分法適用関連会社であった株式会社ピースメーカーについては、平成27年3月30日に全保有株式を売却したため当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社数

該当事項はありません。

(4) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、XTF, Inc. 及び北京天安徳喜医療科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券（営業投資有価証券を含む。）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法、但し海外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

特許権については、8～11年間の定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期ごとに四半期連結会計期間の期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

営業投資有価証券の会計処理

当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザー業務を行っております。そして、上記情報を判断材料に、自己の責任で投資する投資家に対して、アドバイザーとしての信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らが投資することで、「信用補完」を行なうことがあります（責任投資業務）。この責任投資業務を目的として行なう投資については、責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示しております。また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」及び「短期貸付金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた131,481千円は、「未収入金」41,218千円、「短期貸付金」14,500千円、「その他」75,819千円として組み替えています。

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「前渡金」56千円は、「その他」75,819千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
商品及び製品	14,767千円	95,648千円
仕掛品	11,931千円	15,947千円
原材料及び貯蔵品	9,472千円	9,141千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
受取手形割引高	33,976千円	63,611千円
電子記録債権割引高	千円	2,872千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価には次の費目が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業投資有価証券評価損	26,312千円	千円
たな卸資産評価損	千円	10,934千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
役員報酬	60,665千円	67,525千円
給料手当	89,152千円	114,656千円
支払報酬	51,270千円	76,128千円
支払手数料	25,928千円	24,801千円
貸倒引当金繰入額	5,133千円	6,616千円
退職給付費用	295千円	494千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
43,865千円	44,499千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	35千円
計	- 千円	35千円

5 減損損失の内容は、次のとおりです。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
事業用資産	建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、特許権他	東京都 京都府

(2) 減損損失の認識に至った理由

事業用固定資産における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったためです。

(3) 減損損失の金額	
建物	15,434千円
機械装置及び運搬具	431千円
工具、器具及び備品	12,082千円
特許権	65,913千円
ほか無形固定資産	1,259千円
合計	95,121千円

(4) 資産のグルーピングの方法
原則として、セグメント単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法
事業用資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、備忘価額により評価していません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	143,490千円	35,052千円
組替調整額	千円	31,509千円
税効果調整前	143,490千円	3,592千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	143,490千円	3,542千円
その他の包括利益合計	143,490千円	3,542千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,289	8,107,511		8,179,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

株式分割による増加

7,156,611株

新株予約権の行使による増加

950,900株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		49		49

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 49株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						21,991
合計							21,991

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,179,800	1,458,800		9,638,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 1,458,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49			49

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						2,511
合計							2,511

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	81,319千円	25,409千円
現金及び現金同等物	81,319千円	25,409千円

2 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	9,175千円	15,121千円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	9,175千円	15,121千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要取引先の状況を定期的にモニタリングすることによりリスクの低減を図っております。営業投資有価証券は、事業推進目的で保有しており、それぞれ発行体の信用リスク及び価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、変動リスクの低減に努めております。長期貸付金は、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。営業債務は、そのほとんどが1年以内に決済されるものです。借入金は、主に運転資金、設備資金、事業資金を目的としたものです。これらの資金調達に係る流動性リスクに関しては、各社からの報告に基づき、当社財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクの管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）をご参照ください）。

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	81,319	81,319	-
(2) 受取手形及び売掛金	156,018		
貸倒引当金(1)	83,566		
	72,451	72,451	-
(3) 営業投資有価証券	9,435	9,435	-
(4) 長期貸付金	116,287	116,287	-
(5) 長期未収入金	63,360		
貸倒引当金(2)	63,360		
	-	-	-
負債計	279,495	279,495	-
(1) 支払手形及び買掛金	32,427	32,427	-
(2) 短期借入金	155,627	155,627	-
(3) 未払金	322,902	322,902	-
(4) 預り金	68,042	68,042	-
(5) 長期借入金	167,856	168,704	847
(1年内返済予定の長期借入金を含む)			
負債計	746,856	747,703	847

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業投資有価証券

上場ETFについては取引所の取引価格、その他の営業投資有価証券については直近の取引価格に基づき算定する方法によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)長期未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	25,409	25,409	
(2) 受取手形及び売掛金	40,269		
貸倒引当金(1)	5,391		
	34,878	34,878	
(3) 未収入金	147,186		
貸倒引当金(2)	147,180		
	6	6	
(4) 短期貸付金	22,600		
貸倒引当金(3)	14,500		
	8,100	8,100	
(5) 長期貸付金	383,010		
貸倒引当金(4)	383,010		
(6) 長期未収入金	140,567		
貸倒引当金(5)	131,972		
	8,595	8,595	
負債計	76,990	76,990	
(1) 支払手形及び買掛金	107,871	107,871	
(2) 短期借入金	50,728	50,728	
(3) 未払金	439,311	439,311	
(4) 未払費用	36,962	36,962	
(5) 預り金	104,022	104,022	
(6) 長期借入金	152,685	153,328	642
負債計	891,581	892,224	642

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(4) 長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(5) 長期未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金、(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)長期未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払費用、(5)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

内容	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
(1) 営業投資有価証券	250,000	
(2) 投資有価証券	0	0
(3) 関係会社株式	22,758	
合計	272,758	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	81,319		
(2) 受取手形及び売掛金	156,018		
(3) 長期貸付金		116,287	
合計	237,338	116,287	

長期未収入金63,360千円は回収予定が見込めないため、上記に含めておりません。

当連結会計年度(平成27年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	25,409		
(2) 受取手形及び売掛金	34,878		
(3) 未収入金	6		
(4) 短期貸付金	8,100		
(5) 長期未収入金	2,147	6,448	
合計	70,542	6,448	

長期未収入金 383,010千円は回収予定が見込めないため、上記に含めておりません。

(注4) 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
短期借入金	155,627					
長期借入金	109,200	8,004	8,004	8,004	8,004	26,640
合計	264,827	8,004	8,004	8,004	8,004	26,640

当連結会計年度(平成27年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
短期借入金	50,728					
長期借入金	102,033	8,004	8,004	8,004	8,004	18,636
合計	152,761	8,004	8,004	8,004	8,004	18,636

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	9,435	9,435	-
債券	250,000	250,000	-
合計	259,435	259,435	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	0	0	-
合計	0	0	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について26,312千円(その他有価証券の債券26,312千円)減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,678	178	935
債券	250,000	-	-
合計	258,678	178	935

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの連結子会社である株式会社メディエートは退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	23,075 千円
退職給付費用	1,468 千円
退職給付の支払額	605 千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>23,938 千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	23,938 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>23,938 千円</u>

退職給付に係る負債	23,938 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>23,938 千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,468 千円
----------------	----------

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの連結子会社である株式会社メディエートは退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	23,938 千円
退職給付費用	945 千円
退職給付の支払額	4,823 千円
退職給付の戻入額	5,751 千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>14,309 千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	14,309 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>14,309 千円</u>

退職給付に係る負債	14,309 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>14,309 千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	945 千円
----------------	--------

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	40,343千円	10,762千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年12月4日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員4名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成25年12月19日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成25年12月20日～平成30年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年4月1日及び同年4月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成26年5月19日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成26年5月20日～平成31年5月19日

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年3月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
株式の種類及び付与数	普通株式 500,000株
付与日	平成27年3月19日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成27年3月20日～平成32年3月19日

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員7名
株式の種類及び付与数	普通株式 40,000株
付与日	平成27年6月1日
権利確定条件	付与日(平成27年6月1日)以降、権利確定日(平成29年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成27年6月1日～平成29年5月31日
権利行使期間	平成29年6月1日～平成37年4月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年9月10日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員9名
株式の種類及び付与数	普通株式 497,500株
付与日	平成27年9月28日
権利確定条件	付与日(平成27年9月28日)以降、権利確定日(平成29年9月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成27年9月28日～平成29年9月25日
権利行使期間	平成29年9月26日～平成37年8月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年11月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年12月4日	平成26年4月1日及び同年4月11日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	250,000	799,100
権利確定	-	-
権利行使	250,000	782,000
失効	-	-
未行使残	-	17,100

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年3月4日	平成27年5月15日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	500,000	40,000
失効	-	-
権利確定	500,000	-
未確定残	-	40,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	500,000	-
権利行使	426,800	-
失効	-	-
未行使残	73,200	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年 9月10日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	497,500
失効	-
権利確定	-
未確定残	497,500
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) 平成25年12月4日開催の取締役会決議に基づく新株予約権は、当連結会計年度末までに全て行使が完了しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年12月4日	平成26年4月1日及び同年4月11日
権利行使価格(円)	332	398
行使時平均株価(円)	356	318
付与日における公正な評価単価(円)	18.66	21.683

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年3月4日	平成27年5月15日
権利行使価格(円)	372	367
行使時平均株価(円)	325	-
付与日における公正な評価単価(円)	20.202	16.866

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年9月10日
権利行使価格(円)	334
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	11.899

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価方法 モンテカルロ・シミュレーション式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

平成27年3月4日決議によるストック・オプション

株価変動性	(注)1	118.94%
予想残存期間	(注)2	5年
予想配当	(注)3	0円/株
無リスク利子率	(注)4	0.094%

- (注)1 5年間(平成22年2月~平成27年2月まで)の株価実績に基づき算定しました。
2 権利行使開始日から権利行使期間終了日までの期間です。
3 過去の配当実績によります。
4 予想残存期間に対応する国債の利回りです。

平成27年5月15日決議によるストック・オプション

株価変動性	(注)1	99.72%
予想残存期間	(注)2	8年
予想配当	(注)3	0円/株
無リスク利子率	(注)4	0.265%

- (注)1 8年間(平成19年6月~平成27年5月まで)の株価実績に基づき算定しました。
2 権利行使開始日から権利行使期間終了日までの期間です。
3 過去の配当実績によります。
4 予想残存期間に対応する国債の利回りです。

平成27年9月10日決議によるストック・オプション

株価変動性	(注)1	97.70%
予想残存期間	(注)2	8年
予想配当	(注)3	0円/株
無リスク利子率	(注)4	0.164%

- (注)1 8年間(平成19年8月~平成27年8月まで)の株価実績に基づき算定しました。
2 権利行使開始日から権利行使期間終了日までの期間です。
3 過去の配当実績によります。
4 予想残存期間に対応する国債の利回りです。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	942,199千円	1,116,001千円
貸倒引当金繰入額	57,799千円	217,679千円
減損損失	180千円	30,678千円
長期前払費用	- 千円	539千円
地代家賃	799千円	202千円
減価償却費	794千円	1,120千円
未払事業税	2,349千円	1,274千円
有価証券評価損	61,249千円	55,509千円
株式報酬費用	7,837千円	830千円
商品評価損	- 千円	3,615千円
退職給付に係る負債	8,270千円	4,505千円
その他	3,590千円	3,251千円
繰延税金資産小計	1,085,070千円	1,435,208千円
評価性引当額	1,085,070千円	1,435,208千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
(繰延税金負債)		
償却資産認容	- 千円	- 千円
繰延税金負債合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産又は負債の純額	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に交付され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。この税率の変更による繰延税金資産及び法人税等調整額への影響はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。また、移転が予定されていないものについては、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「ETF関連事業」「金融アドバイザー事業」「医療関連事業」「食品関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

事業区分	事業内容
医療関連事業	医療用滅菌器、消毒器の製造及び販売 先端医療機器の輸入販売 再生因子を使った再生医療 病院やクリニックの管理・運営 次世代検診サービス
金融アドバイザー事業	ファンドの管理・運用 投資スキーム等のアドバイザー業務 ETFポートフォリオの提供
食品関連事業	食品の卸及び小売
ETF関連事業	ETFデータベース、分析ツールの提供

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	ETF関連事業	金融アドバイザー事業	医療関連事業	食品関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	68,015	111,238	322,940	11,054	513,249		513,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	68,015	111,238	322,940	11,054	513,249		513,249
セグメント利益又は損失()	88,854	19,475	160,430	11,054	218,754	200,860	419,615
セグメント資産	39,114	305,367	242,054	21,409	607,945	291,438	899,383
その他の項目							
減価償却費	11,036	298	26,643		37,978	1,226	39,204
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	219		6,300		6,519		6,519

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 200,860千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額291,438千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産です。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	ETF関連事業	金融アドバイ ザリー事業	医療関連事業	食品関連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	85,645	3,745	290,725	1,358	381,473		381,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	85,645	3,745	290,725	1,358	381,473		381,473
セグメント利益又は損 失()	123,566	78,154	143,820	1,115	344,425	189,266	533,691
セグメント資産	25,768	30,883	261,094	1,593	319,339	38,450	357,790
その他の項目							
減価償却費	10,894	174	26,448		37,517	1,324	38,842
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額			2,199		2,199	465	2,664

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額 189,266千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額38,450千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産です。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
410,025	67,967	35,256	513,249

- (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
29,353	8,787	38,141

- 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本メディスペック株	53,000	医療関連事業

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
263,888	85,645	31,940	381,473

- (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
0	4,238		4,238

- 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小川医理器株	48,448	医療関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ETF関連事業	金融アドバイザー 事業	医療関連事業	食品関連事業		
減損損失	-	-	91,392	-	3,729	95,121

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	Ant Investments GmbH	スイス	20千CHF	投資業	(被所有) 直接0.6	資金の借入	資金の借入(注2.3)	25,000	短期借入金	25,000
							利息の支払(注2.3)	624	未払金	1,359
	㈱デイリー・プラネット	愛知県名古屋市長白区	1,000千円	エネルギー事業	-	-	資金の借入(注2)	20,000	-	-
							借入の返済	20,000	-	-
							利息の支払(注2)	400	-	-
							商品の販売(注2)	168,046	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. Ant Investments GmbH は、当社代表取締役である田中茂樹が70.0%出資し代表者となっておりますが、同社の意思決定機関は当社株主であるロー・ブン・ファ氏により支配されております。これは、オフショアに存在する代理人制度を利用したものでロー・ブン・ファ氏及び代理人である田中茂樹並びにFlavia氏の3名による契約に基づき、田中茂樹は実質的な議決権を有さず、かつ役員としての業務上の責任も権限も有しておりません。
 4. ㈱デイリー・プラネットは、当社取締役である黄元圭の近親者が100.0%所有しております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱デイリー・プラネット	愛知県名古屋市長白区	1,000千円	エネルギー事業	-	-	商品の販売(注2)	37,208	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. ㈱デイリー・プラネットは、当社取締役である黄元圭の近親者が100.0%所有しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	田中茂樹	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接15.4	-	新株予約権 の行使 (注2)	79,958	-	-
							資金の借入 (注2)	52,600	短期借入金	36,106
							借入の返済	16,493		
							利息の支払 (注2)	291	未払金	291
							銀行借入に 対する債務 被保証等 (注3,4)	61,173	-	-
							当社借入に 対する被保 証(注3)	90,464	-	-
	松本貞子	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.4	-	資金の借入 (注2)	10,700	-	-
							借入の返済	10,700	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 当社の借入に対して、当社代表取締役田中茂樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
4. 当社の借入に対して、当社代表取締役田中茂樹から有価証券の担保提供を受けております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員及び 主要株主	田中茂樹	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接10.0	-	新株予約権 の行使 (注2)	307,641	預り金	139	
							資金の借入 (注3)	35,000	短期借入金	6	
							借入の返済	71,099			
							利息の支払 (注3)	65	未払金	30	
							銀行借入に 対する債務 被保証等 (注4,5)	63,699	-	-	
							当社借入に 対する被保 証(注4)	62,194	-	-	
							商品の販売 (注3)	8,068	売掛金	9,794	
							資金の預入 れ	4,341	預け金	4,341	
							営業投資有 価証券の売 却(注7)	250,000	-	-	
	松本貞子	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.4	-	新株予約権 の行使 (注2)	79,600	-	-	
							王懐東	-	-	当社取締役	-
	豊崎修	-	-	-	当社取締役	(被所有) 直接6.4	-	新株予約権 の行使 (注2)	9,969	-	-
								資金の預り	15,000	預り金	15,000
商品の販売 (注3)								1,368	-	-	
黄元圭	-	-	-	当社取締役	(被所有) 直接1.0	-	新株予約権 の行使 (注2)	39,800	-	-	
							関係会社株 式の譲渡 (注6)	20,000	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. ストック・オプションの権利行使による払込金額を記載しております。
3. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
4. 当社の借入に対して、当社代表取締役役田中茂樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
5. 当社の借入に対して、当社代表取締役役田中茂樹から有価証券の担保提供を受けております。
6. 株式の譲渡については、関係会社の純資産額を基礎として協議の上、合理的に決定しております。
7. 営業投資有価証券の売却については、市場実勢を参考に双方協議の上、合理的に決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ピースメーカー	愛知県名古屋 市東区	3,000	警備事業	直接33.3	役員の兼任	資金の貸付 (注2)	22,314		
							貸付の返済	22,314		
							利息の受取 (注2)	73		
							資金援助	2,800	立替金	2,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ピースメーカー	愛知県名古屋 市東区	3,000	警備事業		役員の兼任	資金の貸付 (注2)	10,000		
							貸付の返済	10,000		
							利息の受取 (注2)	24		
							資金援助の 返金	2,800		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役員	田中茂樹			㈱メディエート 代表取締役 会長		債務被保証	銀行借入に 対する債務被 保証(注3)	67,327		
重要な子 会社の役員	西山普賢			㈱メディエート 代表取締役 社長		債務被保証	資金の借入	1,500	短期借入 金	1,500
							利息の支払	4	未払費用	4
							銀行借入に 対する債務被 保証等(注 3,4)	67,327		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 株式会社メディエートの銀行借入に対して、代表取締役社長西山普賢より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
4. 株式会社メディエートの銀行借入に対して、代表取締役社長西山普賢より土地の担保提供を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役員	田中茂樹			㈱メディエート 代表取締役 社長		債務被保証	銀行借入に 対する債務被 保証(注3)	58,656		
重要な子 会社の役員	西山普賢					債務被保証	借入の返済	1,500		
							利息の支払 (注2)	11		
							銀行借入に 対する債務被 保証等(注4、 5)	58,656		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 株式会社メディエートの銀行借入に対して、代表取締役社長田中茂樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
4. 株式会社メディエートの銀行借入に対して、代表取締役社長西山普賢より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
5. 株式会社メディエートの銀行借入に対して、代表取締役社長西山普賢より土地の担保提供を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
6. 西山普賢氏は、平成27年6月30日付で株式会社メディエートの代表取締役社長を辞任しております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ピースメーカー	愛知県名古屋 市東区	3,000	警備事業		役員の兼任	アドバイザー 収入 (注2)	13,316	売掛金	4,922

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	0円74銭	63円73銭
1株当たり当期純損失金額	36円97銭	135円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	293,619	1,199,974
普通株式に係る当期純損失(千円)	293,619	1,199,974
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,941,214	8,867,995
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権による潜在株式の数1,049,100株)	新株予約権4種類 (新株予約権による潜在株式の数627,800株)

(重要な後発事象)

1. 重要な資産の譲渡

当社子会社であるXTF, Inc. は、平成27年11月27日付で事業用資産を譲渡することを決定し、同日付で資産譲渡契約を締結、同年12月18日に譲渡が完了いたしました。当該固定資産の譲渡に伴い、平成28年11月期において特別利益を計上する予定です。

(1) 譲渡の理由

XTF, Inc. が行うE T F関連事業にはシステム増強や増員等の新たな追加投資が必要なこと、当社グループが注力する医療関連事業とのシナジー効果が弱いこと、さらには相手方との交渉において資産譲渡の提案を受けたことなどを勘案した結果、事業の選択と集中を進める観点から、E T F関連事業用資産の譲渡を決定いたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称 LSEG Information Services(US), Inc.

(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 E T F関連事業にかかる資産

(4) 譲渡価額 譲渡先からの要請により非公表となっております。

2. 重要な契約の解除

当社は、三井不動産株式会社と四谷メディカルビルの貸室定期賃貸借契約を締結していますが、当社の債務不履行により平成28年2月15日付で本契約を合意解約しました。これに伴い、当社の資産除去債務に関する見積りに変更が生じる見込みです。本件は、会社法監査における会計監査人の監査報告書(平成28年1月26日)後に生じた事象であることから、翌連結会計年度において費用を追加計上する予定であり、現時点での見積額は35,748千円です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	155,627	50,728	10.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	109,200	102,033	4.74	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,656	50,652	1.8	平成35年3月31日
合計	323,484	203,413		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,004	8,004	8,004	8,004

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	103,511	194,469	290,913	381,473
税金等調整前 四半期(当期)純損失 (千円)	275,821	641,067	880,095	1,207,685
四半期(当期)純損失 (千円)	272,982	638,563	877,926	1,199,974
1株当たり四半期 (当期)純損失金額(円)	33.33	76.28	101.69	135.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失 (円) 金額()	33.33	42.77	26.15	33.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,629	8,970
売掛金	2 151,860	2 99,043
たな卸資産	1 11,213	1 93,128
未収入金	2 125,457	2 274,820
関係会社短期貸付金	690,452	137,668
その他	2 183,213	2 56,226
貸倒引当金	1,017,839	494,521
流動資産合計	195,985	175,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,027	0
工具、器具及び備品	1,111	0
有形固定資産合計	3,139	0
無形固定資産		
特許権	86,950	-
ソフトウェア	823	-
無形固定資産合計	87,773	-
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	22,000	2,000
関係会社社債	100,000	-
長期貸付金	116,287	383,010
長期未収入金	63,360	2 796,750
敷金及び保証金	45,104	81,353
貸倒引当金	63,360	1,144,637
投資その他の資産合計	283,391	118,477
固定資産合計	374,304	118,477
資産合計	570,290	293,813
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,696	87,800
短期借入金	31,561	7,561
株主、役員又は従業員からの短期借入金	80,566	11,166
関係会社短期借入金	1,081	7,755
1年内返済予定の長期借入金	100,529	94,029
未払金	179,189	2 238,081
未払費用	9,000	19,508
未払法人税等	6,694	7,939
前受金	21,059	22,341
預り金	27,893	64,583
その他	-	1,080
流動負債合計	469,271	561,847
負債合計	469,271	561,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,481	1,730,105
資本剰余金		

資本準備金	1,220,688	1,512,312
資本剰余金合計	1,220,688	1,512,312
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,580,123	3,512,945
利益剰余金合計	2,580,123	3,512,945
自己株式	18	18
株主資本合計	79,027	270,545
新株予約権	21,991	2,511
純資産合計	101,019	268,033
負債純資産合計	570,290	293,813

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業収益		
経営管理料	1 10,911	1 3,170
アドバイザー収入	106	-
食品関連売上	11,054	1,358
医療関連売上	33,622	1 40,255
ロイヤリティー収入	1 22,552	1 21,608
営業収益合計	78,247	66,392
営業原価	45,391	57,091
売上総利益	32,855	9,300
販売費及び一般管理費	2 326,503	2 325,725
営業損失()	293,647	316,424
営業外収益		
受取利息	6,589	1 12,414
受取賃貸料	1,800	2,400
為替差益	75,918	24,118
雑収入	147	27
営業外収益合計	84,456	38,960
営業外費用		
支払利息	8,559	5,879
遅延損害金	3,502	7,564
貸倒引当金繰入額	152,171	569,552
株式交付費	1,101	2,716
営業外費用合計	165,336	585,712
経常損失()	374,527	863,175
特別利益		
償却債権取立益	23,000	-
関係会社整理益	-	897
特別利益合計	23,000	897
特別損失		
減損損失	-	69,134
関係会社整理損	-	459
関係会社株式評価損	3 6,132	-
訴訟損失引当金繰入額	1,500	-
特別損失合計	7,632	69,593
税引前当期純損失()	359,159	931,871
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失()	360,109	932,821

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 医療関連売上原価					
期首商品たな卸高		10,500		11,213	
当期商品仕入高		30,588		117,698	
合計		41,088		128,912	
期末商品たな卸高		11,213		104,063	
他勘定振替高		6,684		892	
商品評価損				10,934	
当期医療関連売上原価		23,191	51.09	34,891	61.12
ロイヤリティ収入原価					
特許権償却		22,200		22,200	
当期ロイヤリティ収入原価		22,200	48.91	22,200	38.88
当期営業原価		45,391		57,091	

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売促進費	6,684	892

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他	利益剰余金合計		
				利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,264,826	1,047,033	1,047,033	2,220,014	2,220,014		91,845
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	173,654	173,654	173,654				347,309
当期純損失（ ）				360,109	360,109		360,109
自己株式の取得						18	18
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	173,654	173,654	173,654	360,109	360,109	18	12,818
当期末残高	1,438,481	1,220,688	1,220,688	2,580,123	2,580,123	18	79,027

	新株予約権	純資産合計
当期首残高		91,845
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		347,309
当期純損失（ ）		360,109
自己株式の取得		18
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	21,991	21,991
当期変動額合計	21,991	9,173
当期末残高	21,991	101,019

当事業年度(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,438,481	1,220,688	1,220,688	2,580,123	2,580,123	18	79,027
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	291,624	291,624	291,624				583,248
当期純損失()				932,821	932,821		932,821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	291,624	291,624	291,624	932,821	932,821	-	349,572
当期末残高	1,730,105	1,512,312	1,512,312	3,512,945	3,512,945	18	270,545

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	21,991	101,019
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		583,248
当期純損失()		932,821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,480	19,480
当期変動額合計	19,480	369,053
当期末残高	2,511	268,033

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

当社は、当事業年度において、営業損失316,424千円、経常損失863,175千円、当期純損失932,821千円を計上し、268,033千円の債務超過となりました。また、平成20年11月期事業年度より引き続き営業損失を計上しており、当事業年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。また、これらのうち資金調達については今後検討を進めていくものであります。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(1) 医療関連事業の推進と強化

医療用機器の製造販売においては、医療用滅菌器及び消毒器の商品ラインナップを販売委託先との協働により拡充させ、周辺機材の充実化に努めております。これにより日本市場での販売基盤を強化するとともに、世界市場に向けて販売を開始してまいります。

上田因子を使った再生医療は、先制的自己再生医療を中心として、さまざまな疾病に対して蓄積したデータを有効に活用し、臨床応用を効率的に、またグローバルに進めていきます。病院の運営・管理、医療ツーリズムは、次世代検診と再生医療、細胞医療を中心に拠点を拡充してまいります。

当社では、医療関連事業を推進、強化することにより、当社の中長期的な中核事業として育成し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(2) 金融アドバイザー事業の拡充

金融アドバイザー事業は、従来のアドバイザー事業に加え、これまで培ったノウハウをもとに、圧倒的な低運用コストで、かつ安定したグローバル運用を実現できるETFポートフォリオを投資家に提供することで、収益の拡大を図ってまいります。

(3) 強固な財務基盤の確立の実現に向けた取組み

当社は、医療関連事業を事業の中核に据え、適切な経営資源の選択と集中のもと、引き続き合理化に努めるとともに、複合的な事業構造を十分に活用し事業の再成長へ向けて、資本政策を含めた新たな資金調達を検討してまいります。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。特許権については、11年間の定額法を採用しております。

3 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記しておりました「前払費用」「立替金」及び「未収収益」は、重要性がなくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」30,317千円、「立替金」106,728千円、「未収収益」41,820千円は、「流動資産」の「その他」183,213千円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
商品	11,213千円	93,128千円

2 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
短期金銭債権	16,688千円	224,652千円
長期金銭債権	- 千円	714,362千円
短期金銭債務	- 千円	18,357千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業取引(収入分)	33,463千円	35,078千円
営業取引以外の取引(収入分)	千円	12,345千円

2 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
役員報酬	30,660千円	40,428千円
給与手当	24,340千円	56,834千円
支払報酬	37,231千円	50,411千円
貸倒引当金繰入額	67,604千円	52,922千円
減価償却費	1,226千円	1,324千円
おおよその割合		
販売費	2.09%	0.36%
一般管理費	97.90%	99.64%

3 関係会社株式評価損の内容

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
持分法適用関連会社 (株)ピースメーカー株式	6,132千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式 2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式2,000千円、関連会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

なお、前事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損6,132千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
貸倒引当金繰入額	385,339千円	533,206千円
未払事業税	1,990千円	1,097千円
地代家賃	799千円	千円
株式報酬費用	7,837千円	830千円
関係会社株式評価損	132,251千円	83,195千円
有価証券評価損	61,249千円	55,509千円
たな卸資産評価損	千円	3,615千円
減損損失	千円	22,330千円
繰越欠損金	401,298千円	503,914千円
その他	361千円	917千円
繰延税金資産小計	991,127千円	1,204,616千円
評価性引当額	991,127千円	1,204,616千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

1. 子会社の重要な資産の譲渡

当社子会社であるXTF, Inc. は、平成27年11月27日付で事業用資産を譲渡することを決定し、同日付で資産譲渡契約を締結、同年12月18日に譲渡が完了いたしました。当社は、XTF, Inc. に対する長期未収入金について貸倒引当金を計上しておりますが、当該資産の譲渡に伴い、長期未収入金の回収が見込まれることから、営業外収益(貸倒引当金戻入額)の計上を予定しています。

2. 重要な契約の解除

当社は、三井不動産株式会社と四谷メディカルビルの貸室定期賃貸借契約を締結していますが、当社の債務不履行により平成28年2月15日付で本契約を合意解約しました。これに伴い、当社の資産除去債務に関する見積りに変更が生じる見込みです。本件は、会社法監査における会計監査人の監査報告書(平成28年1月26日)後に生じた事象であることから、翌連結会計年度において費用を追加計上する予定であり、現時点での見積額は35,748千円です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿 価額 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	期末帳簿 価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末取得 原価
有形固定資産							
建物	2,027	340	2,079 (2,079)	288	0	660	660
工具、器具及び備品	1,111	1,405	1,772 (1,772)	745	0	7,589	7,589
計	3,139	1,745	3,851 (3,851)	1,034	0	8,250	8,250
無形固定資産							
特許権	86,950	-	64,750 (64,750)	22,200	-	-	-
ソフトウェア	823	-	532 (532)	290	-	-	-
計	87,773	-	65,280 (65,282)	22,490	-	-	-

(注) 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,081,199	1,081,277	523,317	1,639,158

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 2 月 1 日 から 1 1 月 3 0 日 まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から 3 ヶ月以内
基準日	1 1 月 3 0 日
剰余金の配当の基準日	5 月 3 1 日、1 1 月 3 0 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tandch.com/home.htm
株主に対する特典	(注) 3

- (注) 1. 当社の株主名簿管理人は以下のとおりです。
東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号
株式会社アイ・アール ジャパン
2. 当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
3. 11月末の株主に対して、医療法人社団コスモフィールド 外苑東クリニックで各種検診いただけるクーポンを贈呈します。

株式数	検診内容
10,000株	「痛くない」乳がん検診
25,000株	乳・子宮がん検診
50,000株	PET/CT検診
100,000株	がん総合検診
200,000株	三大疾患検診

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第14期(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)平成27年2月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第14期(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)平成27年2月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第15期第1四半期(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)平成27年4月14日関東財務局長に提出。

第15期第2四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)平成27年7月14日関東財務局長に提出。

第15期第3四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)平成27年10月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(届出を要しない新株予約権証券の発行)の規定に基づく臨時報告書 平成27年3月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成27年4月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(届出を要しない新株予約権証券の発行)の規定に基づく臨時報告書 平成27年5月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成27年6月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成27年7月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(届出を要しない新株予約権証券の発行)の規定に基づく臨時報告書 平成27年9月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成27年10月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成28年1月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年2月25日

株式会社T&Cホールディングス
取締役会 御中

フ ロ ン テ ィ ア 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚田 和哉
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&Cホールディングスの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T&Cホールディングス及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において、営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、債務超過となっている。また、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上し、当連結会計年度末においても一部の債務が延滞している。継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の子会社であるXTF, Inc. は、平成27年12月18日にE T F関連事業にかかる資産を譲渡している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、四谷メディカルビルの貸室定期賃貸借契約を平成28年2月15日付で合意解約している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T & C ホールディングスの平成27年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社T&Cホールディングスが平成27年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 2月25日

株式会社T&Cホールディングス
取締役会 御中

フ ロ ン テ ィ ア 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	塚田 和哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&Cホールディングスの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T&Cホールディングスの平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において、営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、債務超過となっている。また、平成20年11月期事業年度より引き続き営業損失を計上し、当事業年度末においても一部の債務が延滞している。継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の子会社であるXTF, Inc.は、平成27年12月18日にETF関連事業にかかる資産を譲渡している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、四谷メディカルビルの貸室定期賃貸借契約を平成28年2月15日付で合意解約している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。